

ESRI統計より：国民経済計算

2016年度県民経済計算について

経済社会総合研究所 国民経済計算部 地域・特定勘定課
渡辺 潤

はじめに

内閣府経済社会総合研究所では、47都道府県が推計・公表した県民経済計算の2016年度の結果を取りまとめた。

県民経済計算は、内閣府経済社会総合研究所が作成している「県民経済計算標準方式」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン」で示された標準的な枠組みに沿って各都道府県及び一部の政令指定都市が自主的に推計し公表しているものである。

内閣府においては、都道府県が主体となって県民経済計算の作成を開始した当初から、都道府県を支援しており、統計ユーザーの利便性にも考慮し、都道府県分を揃えてとりまとめている。

本稿では、2016年度県民経済計算の概要を紹介する。

2016年度県民経済計算の概要

(県内総生産(実質))

実質経済成長率は、全県計で前年2015年度の1.4%増から0.6%増へと低減する中で、35県でプラス成長となった(2015年度は37県)(図表1)。

都道府県別にみると、和歌山県(3.9%増)、熊本県(3.9%増)、滋賀県(3.8%増)の伸び率が高かった。それぞれの増加要因をみると、和歌山県は、生産面で製造業が大幅に増加し、高速道路の延伸や大河ドラマ

効果等による国内外からの観光客の増加傾向の維持も寄与した。分配面で企業所得が増加した。また、支出面で民間総固定資本形成が増加した。

熊本県は、生産面で製造業や建設業などが増加し、不動産などが減少した。分配面で県民雇用者報酬と企業所得が増加した。支出面で民間最終消費支出、政府最終消費支出、及び県内総資本形成がいずれも増加した。2016年4月の熊本地震の影響についてみると、電子部品・デバイスを中心とした熊本地震からの挽回生産や、グローバル需要の取り込みによる増産により、製造業全体として生産が持直した。また、建設業は、損壊した家屋の再建に伴い、持家を中心に製造業等建屋なども増加した。災害復旧関連の工事が本格化したことを受け、国道復旧ルート工事などの公共土木も増加した。

滋賀県は、生産面で主要産業である製造業等が増加した。分配面で県民所得は2.6%増で4年連続の増加となった。支出面で民間最終消費支出、政府最終消費支出、及び総資本形成が増加した。

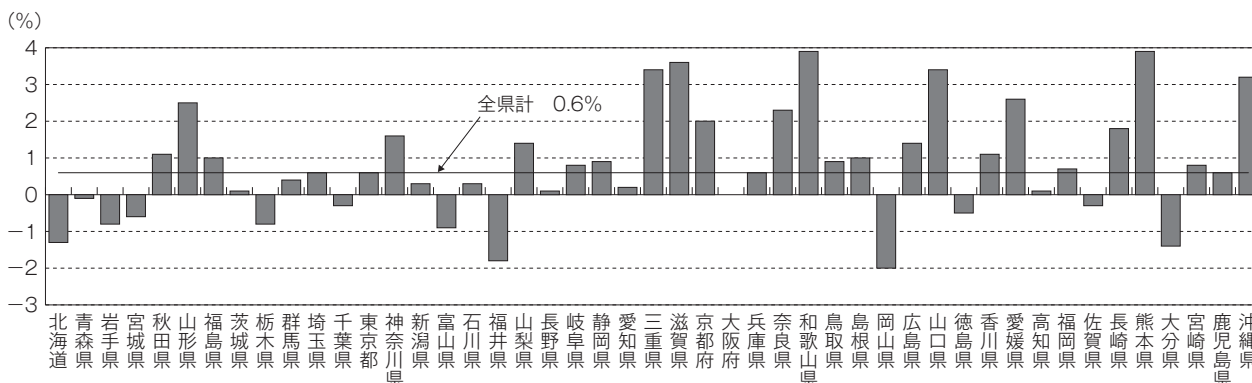
(県民所得)

県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものである(図表2)。2016年度は、県民雇用者報酬が全県計で前年度比1.9%増となる一方、企業所得が2.7%減となり、県民所得は全県計で0.1%増となった(2015年度は2.9%増)。

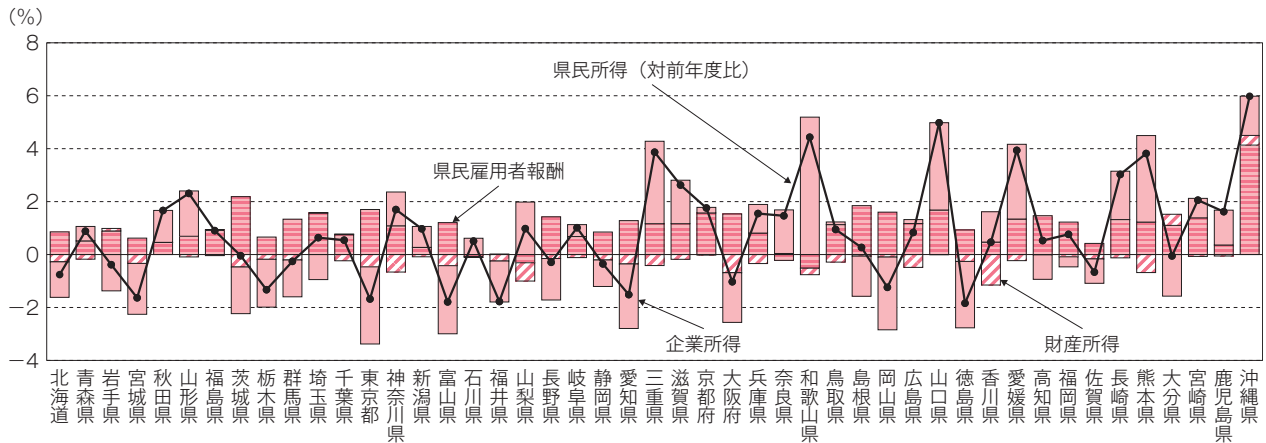
県民雇用者報酬は43県でプラスとなる一方、企業所得は25県でプラス、22県でマイナスとばらつきがみられた。県民所得がマイナスとなった17県の全てで、企業所得はマイナス寄与となった。

都道府県別にみると、沖縄県(6.0%増)、山口県(5.0%増)、和歌山県(4.4%増)の伸び率が高かった。

図表1 都道府県別実質経済成長率



図表2 都道府県別県民所得の項目別寄与度



(1人当たり県民所得)

2016年度の1人当たり県民所得は、全県計で321.7万円となり7年連続で増加した。

1人当たり県民所得のばらつきを変動係数（標準偏差／全県平均値）からみると、全県計の対前年度比（0.2%）と比べて、水準の高い東京都（2.5%減）、愛知県（1.8%減）、栃木県（0.9%減）といった県が総じて全県計の伸びを下回った一方、下位県である沖縄県（5.6%増）、宮崎県（2.8%増）、鳥取県（1.6%増）で全県計の伸びを上回ったことから3年連続で縮小した。

1人当たり県民所得の県別順位をみると、平成23年基準の値で比較可能な2006年度から一貫して1位は東京都であり、最下位は沖縄県である。1人当たり県民所得が最大の東京都と最小の沖縄県の階差をみると、2006年度の2.95倍から、2016年度は2.35倍に縮小した。

また、順位の変動をみると、山口県が21位から14位へ、和歌山県が26位から19位へ、三重県が13位から9位へと順位を上げた。

都道府県別の経済構造

経済活動別分類によって経済構造をみると、都道府県別に変化に富んでいる。

2016年度の都道府県における最大シェアを占める経済活動別分類をみると、「住宅賃貸業」が20県、「保健衛生・社会事業」が11県、「輸送用機械」と「建設業」が4県ずつ、「食料品」、「化学」と「卸売業」が2県ずつ、「はん用・生産用・業務用機械」と「専門・科学技術、業務支援サービス業」が1件ずつとなっている。

また、都道府県別の県内総生産に占める経済活動別構成比について最大値と最小値の差をみると、第1次産業は5.4%（2015年度5.1%）と小さいが、第2次産業は32.2%（同31.2%）、第3次産業は33.3%（同32.9%）とばらつきが大きかった。また、経済活動別付加価値率の範囲をみると、第1次産業で20.2%（2015年度18.4%）、第2次産業で27.3%（同27.2%）と都道府県別のばらつきが大きかった一方、第3次産業は11.2%（同11.1%）と比較的ばらつきが小さかった（図表3）。

図表3 都道府県別の経済構造

	構成比		付加価値率	
第1次産業	全県計	1.1%	全県計	50.3%
	最大値	5.5%（宮崎県）	最大値	62.5%（山梨県）
	最小値	0.0%（東京都）	最小値	42.3%（愛媛県）
第2次産業	全県計	27.2%	全県計	39.9%
	最大値	46.6%（滋賀県）	最大値	55.4%（東京都）
	最小値	14.4%（東京都）	最小値	28.1%（大分県）
第3次産業	全県計	71.3%	全県計	62.3%
	最大値	85.5%（東京都）	最大値	67.6%（鳥根県）
	最小値	52.3%（滋賀県）	最小値	56.5%（東京都）

(注) 県内総生産には「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」が含まれているので、第1~3次産業の合計と一致せず、構成比の合計は100%とならない。

おわりに

都道府県における経済構造は多様であるが、県民経済計算は、国民経済と県民経済及び県民経済相互を比較できる地域データである。地域経済の動向把握や調査分析をする統計の一つとして、ご活用いただければ幸いです。

渡辺 潤（わたなべ じゅん）